

被団協に平和賞

証言を通じ「核廃絶へ尽力」

ノルウェーのノーベル委員会は11日、今年のノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)に授与すると発表した。授賞理由は「核兵器のない世界の実現に尽力し、核兵器が一度と使われてはならないことを証言を通じて示してきた」としている。



日本からの受賞 50年ぶり

ノーベル委員会はこれまでも、核軍縮・不拡散の取り組みを後押ししてきた。2009年に「核なき世界」を訴えた米国のオバマ大統領(当時)に、17年には核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)に平和賞が贈られた。

日本被団協は、広島や長崎で原爆の被害を受けた生存者でつくる組織。体験談を通じ、国内外で核廃絶を訴えてきた。ノーベル委員会は、被爆者が長崎で原爆の被害を受けた生存者でつくる組織。体験談を通じ、「筆舌に尽くしがたいものを描写し、理

解が及ばない痛みや苦しみを我々が理解する一助となつた」とたたえた。

一方、「世界の歴史で最も破壊的な兵器」が使われれば、数百万人が殺され、環境に壊滅的な影響があり、文明が破壊されると警鐘を鳴らした。

ただ、その実相を伝え

高まる核リスクに警鐘

視点

日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)

1956年8月に結成された。長年にわたりて国や自ら、世界に向けた核兵器廃絶や核実験禁止を訴えてきた。日本被団協は、ノーベル平和賞受賞者を派遣。被爆体験の証言や原爆展の開催、署名活動などを通じ、世界に向けて核兵器廃絶や核実験禁止を訴えてきた。

今、欧州と中東で核戦争の芽をほらむ戦争が起きている。東アジアでも中国や北朝鮮が核軍備を増強している。核使用のリスクはかつてなく高まっている中、日本被団協は、ノーベル委員会が抱く危機感の表れだろう。

同委員会はこの差し迫った危機に人類への警鐘を鳴らすため、被爆80年を迎える入り口のタイミングで、「一度と同じ体験をさせない」と訴えてきた被爆者の証言に立ち返

つてほしいというメッセージを送ったように思え

る。高齢化する被爆者が存命のうちに、その思いを受け継げるようだ。

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)の吉田文彦センター長は、授賞理由の説明の中、「核のタブー」の崩壊に徳的に受け入れがたいと

使われたことに注目す

る。核のタブーの崩壊に危機感を持ち、核廃絶よりもまず、核を使わせない。核を使わせないことを

約が相次いで姿を消したい。

世界にはなお1万2千超の核兵器がある。核保有

国は核兵器禁止条約に背

和宣言は、冷戦時代に「核戦争に勝者はない」と合意した米ソ両脳に受けられた。両脳の脳裏にあつたのは被爆地の惨状

だ。広島・長崎が核保有国の大暴走を抑えて「歯止め」の役割を果たす確

は、被爆者たちが体験を語り、核廃絶の声を世界に発信してきた取り組み

の積み重ねにこそある。

核危機が高まる中での

核の共同運用を求める動

きすらある。

受賞は、「キノコ雲の下

で一体何が起きていたの

か」を世界が「自分事」

として見つめ直す好機

だ。ノーベル委員会のメ

ノーベル委、被爆者たたえる

「日本の若い世代が、被爆者の経験とメッセージを継いでいる」と後世に語り継がれることに期待

フリードネス氏は朝日新聞の電話取材に「何十年ともに亡くなつた被爆者に、そして時間の経過とともに亡くなつた被爆者双方に対する授賞だ」と語り、「核兵器はロシア・ウクライナ戦争と、中國における紛争の両方に明確に関わっている。そ

れだけではなく、我々

がこれまでにいられ

なくなる」と述べつつ、

13歳の時に長崎で被爆した日本被団協の代表委員・田中熙巳さん(92)は

取材に「数日前に受賞す

だ」と訴えた。

日本からの受賞は「非

核三原則」を訴えた19

74年の佐藤栄作元首相

以来50年ぶり。

(藤原学思=ロンドン)=平川仁

世界にはなお1万2千超

の核兵器がある。核保有

国は核兵器禁止条約に背

りながら安全保障で米

国の「核の傘」に頼り

核の共同運用を求める動

きすらある。

受賞は、「キノコ雲の下

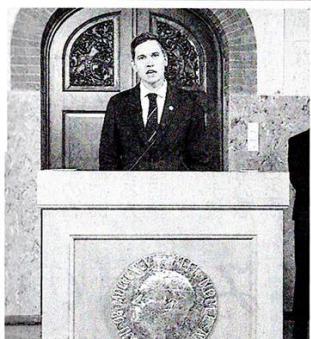
で一体何が起きていたの

か」を世界が「自分事」

として見つめ直す好機

だ。ノーベル委員会のメ

ッセージを私たちも共有



廃絶描けぬ政府

唯一の戦争被爆国である日本の政府は、国際社会で「核兵器のない世界」を訴えてきたが、実現に向けた具体的な道筋は示せていない。安全保障環境が厳しさを増していくとして、米国の「核の傘」を含む「拡大抑止」の強化を図る。

広島選出の岸田文雄氏は2021年10月の首相就任時から「核兵器のない世界」を訴え続けた。22年8月には、日本の首相として初めて核不拡散条約(NPT)再検討会議に出席。核兵器不使用の継続や各國指導者の被爆地訪問など核廃絶に向

けた行動計画「ヒロシマ・アクション・プラン」を発表した。日本が議長国だった昨年5月の主要7カ国首脳会議（G7サミット）は広島で開催。米英仏の核兵器保有国を含む首脳らが広島平和記念資料館（原爆資料館）を訪れ、

被爆の惨状を伝える資料に触れた。しかし、日本政府は核廢絶の必要性を訴える一方で、「核の傘」を含む米国の戦力で日本を守る「拡大抑止」を重視している。日米両政府は今年7月、軍事的に台頭する中国などへの対抗を企

被団協が求める核兵器禁止条約を批准せず、オブザーバー参加も見送っている。「核兵器国は1カ国も参加していない」を理由とするが、ドイツはオブザーバー参加をしている。公明党から「オブ

論文を寄稿し、アジア生
NATO（北大西洋条約機
構）に言及したう
で、「米国の核シェアも
核の持ち込みも具体的に
検討せねばならない」と
強調。核なき世界の実現
から遠ざかりかねないの
が実情だ。（高橋杏瑞）

ター）で「日本原水爆反対運動の発展と被爆者団体協議会のノーベル平和賞受賞は、被爆者の思いや被爆の実相の継承、核兵器のない世界を恒久平和実現に向けた長い年のご努力に対する評価であり、心からお慶び申し上げます」とコメントした。

紛争解決へ被爆者の声聞いて

ノーベル委員長

ノーベル委員長
　　11日に授賞を発表した
　　ノルウェー・ノーベル委
　　員会のヨルゲン・ワトネ
　　・フリードネス委員長と、
　　の通り。
　　——世界中で紛争が起
　　る事無く、世界は平和で
　　ある。これがノーベル委
　　員会の主張だ。
　　「タブー」を維持するこ
　　とは二度と使われてはなら
　　ないのだという規範を守
　　るために、核兵器に対する
　　報道陣の一問一答は以下
　　の通り。
　　——世界中で紛争が起
　　る事無く、世界は平和で
　　ある。これがノーベル委
　　員会の主張だ。
　　「タブー」を維持するこ
　　とは二度と使われてはなら
　　ないのだという規範を守
　　るために、核兵器に対する
　　報道陣の一問一答は以下
　　の通り。
　　——世界中で紛争が起
　　る事無く、世界は平和で
　　ある。これがノーベル委
　　員会の主張だ。
　　「タブー」を維持するこ
　　とは二度と使われてはなら
　　ないのだという規範を守
　　るために、核兵器に対する
　　報道陣の一問一答は以下
　　の通り。

せない存在です。すべての国家は（核兵器）の不使用に対する責任を負っており、その意味で被爆者の体験談が重要になります。

たちはそれ（視線）を引き上げたいと感じています。私たちはグローバルコミュニケーション（地球規模の共同体）であり、核兵器の脅威は私たち全員に及ぶ可能性があるのであります。

国際的な規範「まちねば
兵器使用の「タブー」は、
圧力をかけていくことは、
明らかです。国際的で、
強力な「タブー」は、人
類にとって極めて重要で
あり、それを維持するこ
とが重要です。

動に人類などて危険です。今年の賞は、そわめて重要な必要性を訴える賞であり、特に核保有国には道義的な責任があります。

年8月の出来事を語り、
ぐ責任を担っていると
識しています。

新しい世代が証人た
とともに、世界中の人が
とを鼓舞、教育していく
ことが、核のタブーを保
持するためには極めて重
なのです。

きている。委員会として指導者や当事者に贈るメッセージは、
被爆者の体験談、証言は「核兵器の使用はどれほど受け入れられないものか」を思い起こさせてくれる重要なものです。彼らの声を聞くべきで
す。

——ほんどの推測を
裏切る形になつた。なぜ
今年、こうした授賞なの
でしょうか。

オスロで11日、ノーベル平和賞を日本被団協に授与すると発表したノーベル委員会のヨルゲン・ワトネ・フリドネス委員長。ノルウェーの通信社NTB提供=ロイター

核禁条約批准しない被爆国

閣僚級に引き上げた。
政府が核軍縮の「礪石」と位置づけるのは、

セハとして概況することは成り立つる」との声も上がる。石破茂首相は就任の意

「努力への評価」